#### 議案第25号

令和4年度津和野町下水道事業特別会計補正予算(第4号)

令和4年度津和野町下水道事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めると ころによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,500 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 368,566 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳 入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年3月3日提出

津和野町長 下 森 博 之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入 (単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		3, 150	320	3, 470
	1負担金	3, 150	320	3, 470
2 使用料及び手数料		61,806	△3, 159	58, 647
	1 使 用 料	61,776	△3 <b>,</b> 154	58, 622
	2 手 数 料	30	△5	25
5 繰 入 金		153, 650	339	153, 989
	1 他会計繰入金	153, 650	339	153, 989
歳  入	合 計	371, 066	$\triangle 2,500$	368, 566

2 歳 出 (単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	<b>套</b> 費		△2, 500	172, 413
	1 営 業 費	75, 511	△2, 500	73, 011
	2 施設整備費	99, 402	0	99, 402
歳出	合 計	371,066	$\triangle 2,500$	368, 566

令和4年度 津和野町下水道事業特別会計 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

# 1 総 括

(歳 入) (単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	3, 150	320	3, 470
2 使用料及び手数料	61, 806	△3, 159	58, 647
5 繰入金	153, 650	339	153, 989
歳入合計	371,066	△2, 500	368, 566

# (歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	174, 913	△2, 500	172, 413
2 公債費	196, 153	0	196, 153
歳 出 合 計	371, 066	△2, 500	368, 566

				平位:十百)
	補 正	額の財	源 内 訳	
特	定	財	源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			339	△2, 839
			320	△320
			050	A 0, 150
			659	△3, 159

# 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金

(-	項)	1 負 担 金			
		款 項 目	補正前の額	補正額	<b>=</b>
1		分担金及び負担金	3, 150	320	3, 470
1		負担金	3, 150	320	3, 470
	1	下水道事業負担金	3, 150	320	3, 470
2		使用料及び手数料	61,806	△3, 159	58, 647
1		使用料	61,776	△3, 154	58,622
	1	下水道使用料	61,776	△3, 154	58, 622
2		手 数 料	30	△5	25
	1	下水道手数料	30	△5	25
5		繰入金	153, 650	339	153, 989
1		他会計繰入金	153, 650	339	153, 989
	1	一般会計繰入金	153, 650	339	153, 989

(単位:千円)

			(単位:十円)
節	ĵ	説	明
区 分	金 額	f/L	-91
1 5 4 4 A III	000		
1 受益者負担	320	1 現年度分	
金			
1 下水道使用	△3, 154	1 現年度分	
料		- 52 1 200	
14			
1 登録手数料	△5	1 現年度分	
1 一般会計繰	339	1 一般会計繰入金	
入金			
) \ \ <u>\\</u>			

## 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 営業費

		快)		4740 <i>m</i>	++ ¬ +=	<b>=</b> 1	補正額の	財源内訳
L		款	項目	補正前の額	補 正 額	<u> </u>	特定財源	一般財源
1			下水道事業 費	174, 913	△2, 500	172, 413	339	△2,839
	1		営業費	75, 511	△2, 500	73, 011	339	△2,839
		1	業務費	32, 536	△424	32, 112	繰入金 339	△763
		2	管 渠 費	11, 245	△923	10, 322		△923
		3	処理場費	31, 730	△1, 153	30, 577		△1, 153

	節	ì		(単位:十円)
区	分	金額	説	明
	·	·		
3 職員	手当等	△298	1 下水道事業費	△424
			(1)業務費	$\triangle 424$
8 旅	費	△100	職員手当等	△298
			時間外勤務手当	△298
10 需	用費	△16	旅費	△100
			普通旅費	△100
12 委	託 料	△10	需用費	$\triangle 16$
			会議費	$\triangle 16$
			委託料	$\triangle 10$
			資産調査・評価業務委託料	$\triangle 4,707$
			法適用支援業務委託料	4, 697
10 需	用費	△963	1 下水道事業費	△923
			(1) 管渠費	△923
12 委	託 料	40	需用費	△963
			光熱水費	550
			修繕料	$\triangle 1,513$
			委託料	40
			施設管理業務委託料	40
10 需	用費	△500	1 下水道事業費	△1, 153
			(1)処理場費	$\triangle 1, 153$
12 委	託 料	△653	需用費	△500
			修繕料	△500
			委託料	△653
			汚泥処理業務委託料	△538
			施設管理業務委託料	△115

## (款) 1 下水道事業費 (項) 2 施設整備費

様正的の額   補 正 額   計   特定財源   一般財源   一般財源   一般財源   1   施設整備費   99,402   0   99,402   1   施設整備費   99,402   0   99,402   1   1   1   1   1   1   1   1   1
1 施設整備費 99,402 0 99,402

	ı		(単位:十円)
節		説	明
区分	金額		
8 旅 費	△73	1 下水道事業費	
		(1)施設整備費	
12 委 託 料	△4, 928	旅費	△73
		普通旅費	△73
14 工事請負費	7, 001	委託料	△4, 928
		現場技術業務委託料	△866
21 補償、補填	△2,000	下水道施設更新設計委託料	△4, 062
及び賠償金		工事請負費	
		補償、補填及び賠償金	△2, 000
		補償金	△2, 000

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

節	i			(半世・111)
区分	金	額	説	明
			1 財源振替	

#### 1. 特別職

(単位:千円)

													V 1		1 1 1/
区	分	磁号粉				ń	洽	与	費			+ 汝弗	合	計	<b>供</b>
	ガ	職員数	報	酬	給	料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の	計	共済費	百	řΤ	備考
	長 等														
本年度	議員														
本中及	その他 特別職														
	計														
	長 等														
<b>光左</b> 库	議員														
前年度	その他 特別職														
	計														
	長 等														
LIA AN	議員														
比較	その他 特別職														
	計														

# 2. 一般職 (1)総括

区分	職員数		給	<b></b>		共済費	合 計	備考
	7 順貝数 報酬	報酬	給 料	職員手当	計	共併負		C., thi
補正後	2		6, 980	3, 906	10, 886	3, 450	14, 336	
補正前	2		6, 980	4, 204	11, 184	3, 450	14, 634	
比較			0	△ 298	△ 298	0	△ 298	

	区分	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 当	通勤当	特務当	期勤手	時間外 勤	宿日直手 当	住居 手当	単身赴 任手当	合 計
職員手当の	補正後			480	277	10	2, 795	50		294		3, 906
内 訳	補正前			480	277	10	2, 795	348		294		4, 204
	比 較			0	0	0	0	△ 298		0		△ 298

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 4	· 費		共済費	合 計	備考
	椒貝奴	報酬	給 料	職員手当	計	六佰頁	ПП	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
補正後	2		6, 980	3, 906	10, 886	3, 450	14, 336	
補正前	2		6, 980	4, 204	11, 184	3, 450	14, 634	
比 較			0	△ 298	△ 298	0	△ 298	

	区分	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 当	通勤手当	特務等	期期制	時間外 勤 務 当	宿日直手 当	住居手当	単身赴 任手当	合 計
職員手当の	補正後			480	277	10	2, 795	50		294		3, 906
内 訳	補正前			480	277	10	2, 795	348		294		4, 204
	比 較			0	0	0	0	△ 298		0		△ 298

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給 4	· 費		共済費	合 計	備考
		報酬	給 料	職員手当	計	<b>光</b> 仍貝		INH 47
補正後								
補正前								
比 較								

	区 分	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 当	通勤手当	特務等	期勤判	時間外 勤 務 手 当	宿日直手 当	住居 手当	単身赴 任手当	赴任 手当
職員手当の	補正後											
内 訳	補正前											
	比 較											

(2)給料及び手当の増減額の明細

区分	学及び手当の環境 増減額	増減事由別内記	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	説	明	備考
		給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減分		
給料	0	昇給に伴う増加分		昇給に伴う増減		
		その他の増減分				
職員手当	△ 298	制度改正に伴う増減分		期末勤勉手当		
当	△ 290	その他の増減分	△ 298	時間外勤務手当	△ 298	

#### (3)給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

[-]	丞 分		行政職 (一)	行政職 (二)
	平均給料月額	(円)	288, 850	_
補正後	平均給与月額	(円)	347, 172	_
	平均年齢	(歳)	36. 5	_
	平均給料月額	(円)	288, 850	_
補正前	平均給与月額	(円)	347, 172	_
	平均年齢	(歳)	36. 5	_

②初任給

区分	行政職(一)	行政職 (二)	国の制度			
区 分	(円)	(円)	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)		
高校卒	154, 600	151, 900	154, 600	_		
大学卒	185, 200	_	185, 200	_		

③級別職員数

② NX 力 NK 貝 X	ĺ	<b></b>		:	行政職 (二)	
区 分	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
補正後	4級	1	50.0	4級		
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		
	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
補正前	4級	1	50.0	4級		
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	2	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五人のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

(WXV)1,5,1V2—1-1,12,4W1V1 1,17	/						
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職 (一)	保健師、保育 士又は社会福 祉士の職務		主任主事、 主任技師、 主任保健 師、主又は主 行社会福祉 士の職務	係長又は主幹 の職務	課長補佐、 副園長又は 企画員の職 務	会計管理 者、課長 又は園長 の職務	参事の職務

④昇給

区分		合 計	代表的な職種			
				行政職 (一)	行政職 (二)	
	職員数	(A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数		2	2		
	2号級(人)					
補 正 後		4号級(人)	1	1		
後	号級数別内訳	6号級(人)	1	1		
		8号級(人)				
		3号級(人)				
	比率 (B) / (A) (%)		100	100		
	職員数	(A) 人	2	2		
	昇給に係る職員数	(B)人	2	2		
		2号級(人)				
補 正 前		4号級(人)	1	1		
前	号級数別内訳	6号級(人)	1	1		
		8号級(人)				
		3号級(人)				
	比率 (B) / (A)	(%)	100	100		

⑤期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務	備	考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)	級等による加算措置	νĦ	<b>√</b> 5
補正後	2. 15	2. 25	4. 40	有		
補正前	2. 15	2. 15	4. 30	有		
国の制度	2. 15	2. 25	4. 40	有		

⑥定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24. 586875	33. 27075	40. 80375	47. 709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

① 的 / 小 到 / 分 丁 三			代表的な職種			
分		全職種	行政職 (一)	行政職 (二)		
給料総額に対する	比率 (%)	0. 14	0. 14	_		
支給対象職員の比 (令和4年4月1日		100	100	_		
代表的な特殊勤務	手当の名称	各種徵収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	_		

⑧その他の手当

	_						
区	分	国の制度との差異	差	異	Ø	内	容
扶養手	当	同じ					
住居手当		異なる	支給対象となる 手当の上限額:				円、町12,000円
通勤目	E当	同じ					